

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 アルファグループ株式会社
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 猪野 由紀夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-5469-7300

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,358	—	△73	—	△77	—	△85	—
20年3月期第1四半期	6,630	49.8	29	—	24	—	△14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2,865.84	—
20年3月期第1四半期	△495.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	6,466	1,687	25.7	55,923.91
20年3月期	7,111	1,772	24.5	58,845.18

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,662百万円 20年3月期 1,744百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,114	△6.7	△15	—	△36	—	△56	—	△1,902.31
通期	27,950	0.1	185	251.7	154	135.9	27	—	943.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 30,810株 20年3月期 30,730株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,086株 20年3月期 1,086株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 29,703株 20年3月期第1四半期 29,577株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的概況

当第1四半期(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の我が国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速、原油・穀物等原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により景気の減速傾向は一段と強まり、企業業績や個人消費が伸び悩むなど、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業を軸に事業の拡大に注力してまいりました。

モバイル事業におきましては、各キャリアにおける端末機器の販売体系の見直しや新料金プランへの変更に対応するため、携帯販売スタッフの教育を行い、サービスの向上に注力いたしました。

オフィスサプライ事業におきましては、当社グループ保有のコールセンター(渋谷・和歌山・愛媛)の活用を通じて、カウネット登録顧客等への積極的な拡販事業の展開に務めてまいりました。

IT事業におきましては、企業ホームページの集客を効率的にサイトに誘導できる検索エンジン最適化対策として、完全成果報酬型SEOサービス提供Webサイト「集客UPどっと混む」を中心に利用顧客の獲得に取り組みました。

人材事業におきましては、営業拠点の拡大に注力いたしました。営業派遣では、6月に名古屋支店を開設、また技術者派遣では滋賀支店を京都府京都市へ移転したことにより、新規取引先の開拓及び雇用の確保に務めてまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高63億58百万円(前年同期比4.1%減)、営業損失73百万円(前年同期 営業利益29百万円)、経常損失77百万円(前年同期 経常利益24百万円)、四半期純損失は85百万円(前年同期 四半期純損失14百万円)となりました。

(2) セグメント別概況

<モバイル事業>

社団法人電気通信事業者協会推計による当連結会計年度における携帯電話加入契約数は、平成20年6月末で1億364万件と、平成20年3月末より約92万件(前期末比0.9%増)増加しました。キャリア別純増数では、平成20年3月末よりソフトバンク約52万件(純増シェア56.9%)、NTTドコモ約24万件(純増シェア26.1%)、auは平成20年3月31日付でツーカーの携帯電話サービスが終了したことによる影響で約3万件減少となりました。

このような環境の中で、当社グループ直営の携帯電話販売店を代理店化するなど、既存店舗や販売代理店の営業人員の育成、代理店への販売支援及び店舗の開拓をより充実させることにより、営業活動の拡販に注力しましたが、販売台数は約5万1千件にとどまりました。

また、当事業年度より2次商材としてフェリカリーダーライターを活用したリアルアフィリエイトサービスを開始し、収益基盤の確立に向けた取り組みを行いました。

この結果、当第1四半期の売上高は35億74百万円(前年同期比13.4%減)、営業損失24百万円(前年同期 営業利益29百万円)となりました。

<オフィスサプライ事業>

オフィスサプライ事業の属するオフィス通販分野は、原紙・樹脂等の原材料価格の高騰や通販分野での競争は激化し、ユーザーの購買チャネルの多様化など、依然厳しい状況が続く中、「カウネット」において、カタログ掲載商品の差別化やお試しサンプル同封等の独自サービスを開始する等、積極的な広告宣伝活動が行われました。

当社グループにおきましては、コールセンターにおいて、新規顧客の獲得や既存顧客の継続利用推進の活動に注力し、登録済の累計法人顧客数は平成20年3月より約3万件増加しましたが、昨年度と同様に経年顧客(登録が1年以上前であり且つ直近1年間注文が無い顧客)の見直しが実施され、実働する最終顧客数は41万件となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は14億81百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益28百万円(前年同期比 26.5%減)となりました。

<IT事業>

IT事業におきましては、前期に引き続き、安定した収益を確保できる完全成果報酬型SEOサービス提供Webサイト「集客UPどっと混む」とeコマースサイト構築・運営支援の商材「小売パートナー」を中心に代理店販売を主軸に新規顧客の獲得に注力いたしました。

当第1四半期は、営業部門の組織を拡充し、顧客獲得に向けたサービスの提供を充実させるため、人件費や採用費等の販売管理費が増加いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は1億20百万円(前年同期比189.5%増)、営業損失44百万円(前年同期 営業損失38百万円)となりました。

<通信サービス事業>

通信サービス事業におきましては、格安国際電話サービス「ワールドリンク」の新規顧客の獲得に向け、開拓費用を増やしたほか、顧客継続率の向上を促進させるために費やした、顧客管理費用の増加や代理店への手数料支払いにより、当第1四半期の売上高は1億60百万円（前年同期比53.2%増）、営業損失5百万円（前年同期 営業損失5百万円）となりました。

<人材事業>

人材事業におきましては、専門分野の人員採用が継続し、特に大手企業においては正社員雇用の促進化が見られます。しかし一方では、コスト削減による経営効率化を推進し、固定費を抑制しているため、採用においても、正社員を単純に採用するのではなく、パート、アルバイト、派遣社員等と採用活動も多様化する傾向にあります。

当社グループの派遣事業におきましては、営業派遣事業が6月に名古屋支店を新規開設し、また、機械、電気、電子、情報分野の成長を遂げている技術者派遣は、滋賀支店を京都府京都市に移転するなど、国内主要都市の拠点展開を図り、新規法人顧客の獲得及び雇用の確保に務めてまいりました。これによる先行投資としての人件費や採用・教育費用等が増加しました。

この結果、当第1四半期の売上高は9億58百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失23百万円（前年同期 営業利益2百万円）となりました。

<その他事業>

その他事業においては、固定電話の契約申込取次ぎ等や当社グループ保有のカウネット顧客等に対して、ETC車載器の販売を行っております。

この結果、当第1四半期の売上高は63百万円（前年同期比45.5%増）、営業損失3百万円（前年同期 営業利益3百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の資産は64億66百万円で、前連結会計年度末に比べ6億44百万円の減少となりました。主な減少は、売掛金の減少3億56百万円や商品の減少2億21百万円であります。

負債は47億79百万円で、前連結会計年度末に比べ5億59百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少1億83百万円や短期借入金の減少1億70百万円であります。

純資産は16億87百万円で、前連結会計年度末に比べ、84百万円の減少となりました。主な減少は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少85百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により1億40百万円増加し、投資活動により41百万円減少し、財務活動により2億18百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億19百万円の減少となり、当第1四半期末残高は13億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、1億40百万円となりました。これは主に、売上債権の減少3億60百万円、たな卸資産の減少2億11百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少1億83百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円等の減少要因に対し、差入保証金の回収による収入13百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億18百万円となりました。これは主に、短期借入金1億70百万円の純減少、長期借入金の返済による支出51百万円等の減少要因があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、表記のとおり厳しい状況ではありますが、当初予定していた範囲内で推移しており、現時点におきましては、平成20年5月16日公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりおりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

4. 会計方針の変更

従来販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたモバイル事業における販売代理店に対して支払う「支払手数料」を、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。これは、移動体通信キャリアによる携帯端末の販売体系の見直しにより、支払手数料の増加傾向及び原価性が顕著になったため、売上高と支払手数料の対応関係を見直したことによるものであります。

これにより、従来の方策によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は957,710千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,196	1,474,370
受取手形及び売掛金	1,761,424	2,117,636
商品	636,117	857,223
仕掛品	25,673	15,970
その他	725,374	669,332
貸倒引当金	△15,781	△17,059
流動資産合計	4,498,005	5,117,473
固定資産		
有形固定資産	172,875	166,496
無形固定資産		
のれん	312,972	342,894
その他	57,532	60,827
無形固定資産合計	370,505	403,722
投資その他の資産		
差入保証金	723,206	727,443
その他	760,610	754,753
貸倒引当金	△58,359	△58,378
投資その他の資産合計	1,425,456	1,423,819
固定資産合計	1,968,836	1,994,038
資産合計	6,466,842	7,111,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,309,148	1,492,564
短期借入金	2,190,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	204,000	204,000
未払法人税等	19,311	12,312
引当金	30,445	51,169
その他	528,384	659,073
流動負債合計	4,281,289	4,779,120
固定負債		
長期借入金	376,800	427,800
その他	120,922	131,908
固定負債合計	497,722	559,708
負債合計	4,779,011	5,338,828

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,703	524,203
資本剰余金	485,305	483,805
利益剰余金	893,566	978,691
自己株式	△242,293	△242,293
株主資本合計	1,662,282	1,744,406
新株予約権	3,600	3,600
少数株主持分	21,948	24,677
純資産合計	1,687,830	1,772,683
負債純資産合計	6,466,842	7,111,512

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	6,358,278
売上原価	5,590,821
売上総利益	767,457
販売費及び一般管理費	840,592
営業損失(△)	△73,134
営業外収益	
受取利息	1,128
助成金収入	2,152
その他	1,264
営業外収益合計	4,545
営業外費用	
支払利息	9,252
その他	16
営業外費用合計	9,269
経常損失(△)	△77,857
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,296
短期解約損失引当金戻入額	1,500
特別利益合計	2,796
特別損失	
固定資産除却損	4,311
特別損失合計	4,311
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,372
法人税、住民税及び事業税	19,913
法人税等調整額	△11,433
法人税等合計	8,480
少数株主損失(△)	△2,728
四半期純損失(△)	△85,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,372
減価償却費	15,417
のれん償却額	29,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,296
引当金の増減額(△は減少)	△20,724
受取利息及び受取配当金	△1,128
支払利息	9,252
固定資産除却損	4,311
売上債権の増減額(△は増加)	360,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	211,947
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,416
その他	△196,943
小計	148,197
利息及び配当金の受取額	1,474
利息の支払額	△9,130
法人税等の支払額	△6,692
法人税等の還付額	6,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,841
営業譲受による支出	△5,163
投資有価証券の取得による支出	△10,000
定期預金の預入による支出	△10,000
差入保証金の差入による支出	△6,021
差入保証金の回収による収入	13,044
その他	△5,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,000
長期借入金の返済による支出	△51,000
株式の発行による収入	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,355,196

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,574,149	1,481,284	120,975	160,774	958,093	63,000	6,358,278	—	6,358,278
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169	3,605	685	70	701	—	5,232	(5,232)	—
計	3,574,318	1,484,890	121,661	160,845	958,794	63,000	6,363,511	(5,232)	6,358,278
営業利益又は 営業損失(△)	△24,340	28,322	△44,512	△5,119	△23,762	△3,721	△73,134	—	△73,134

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T 事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発、
I Tソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
- (4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業……固定電話回線等（おとくライン等）の契約申込の取次ぎ。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	6,630,048
II 売上原価	4,250,282
売上総利益	2,379,765
III 販売費及び一般管理費	2,350,177
営業利益	29,588
IV 営業外収益	1,803
V 営業外費用	7,274
経常利益	24,116
税金等調整前四半期純利益	24,116
税金費用	39,600
少数株主損失(△)	△832
四半期純損失(△)	△14,651

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	24,116
減価償却費	14,380
のれん償却額	34,641
賞与引当金の増加額・減少額(△)	11,072
受取利息及び受取配当金	△854
支払利息	7,068
為替差損(為替差益△)	0
売上債権の減少額・増加額(△)	282,261
たな卸資産の減少額・増加額(△)	481,685
仕入債務の増加額・減少額(△)	△610,534
未払金の増加額・減少額(△)	△37,970
その他	88,683
小計	294,550
利息及び配当金の受取額	1,762
利息の支払額	△7,469
法人税等の支払額	△161,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,923
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,012
営業譲受に伴う支出	△4,270
差入保証金の差入による支出	△19,484
差入保証金の解約による収入	6,217
その他	△2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,653

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	400,000
長期借入金の返済による支出	△25,200
株式の発行による収入	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,550
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	469,821
VI 現金及び現金同等物の期首残高	759,879
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,229,700

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,126,838	1,419,538	41,792	104,910	893,677	43,290	6,630,048	—	6,630,048
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	68	2,548	964	155	8	2,486	6,232	(6,232)	—
計	4,126,907	1,422,086	42,757	105,066	893,686	45,777	6,636,280	(6,232)	6,630,048
営業利益又は 営業損失(△)	29,678	38,543	△38,837	△5,183	2,250	3,136	29,588	—	29,588

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) IT事業……ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
- (4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。